

行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

		所管課名 くらし安全・消費生活課	整理番号 3-17
処分の種類	業務提供誘引販売取引の停止命令等		
根拠法令条例等・条項	特定商取引に関する法律第57条第1項、第2項、第68条 特定商取引に関する法律施行令第19条		
処分の概要	<p>知事は、業務提供誘引販売取引において、違法及び不当な行為を行った事業者又は法に規定された指示に従わなかった事業者に対し、二年以内の期間を限り、取引の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。この場合において、事業者が個人である場合にあっては、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることの禁止を併せて命ずることができる。</p> <p>知事は、業務提供誘引販売取引において、違法及び不当な行為を行った、又は法に規定された指示に従わなかった業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者に対し、一年以内の期間を限り、業務の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。</p>		
処分基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため) 【参考】特定商取引に関する法律第51条の2、第52条、第53条、第54条、第54条の3(第5項を除く)、第55条、第56条、第57条</p> <p>(業務提供誘引販売取引の停止等) 第五十七条 主務大臣は、業務提供誘引販売業を行う者が第五十一条の二、第五十二条、第五十三条、第五十四条、第五十四条の三(第五項を除く。)若しくは第五十五条の規定に違反し若しくは前条第一項各号に掲げる行為をした場合において業務提供誘引販売取引の公正及び業務提供誘引販売取引の相手方の利益が著しく害されるおそれがあると認めるとき、又は業務提供誘引販売業を行う者が同項の規定による指示に従わないときは、その業務提供誘引販売業を行う者に対し、二年以内の期間を限り、当該業務提供誘引販売業に係る業務提供誘引販売取引の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。この場合において、主務大臣は、その業務提供誘引販売業を行う者が個人である場合にあっては、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務提供誘引販売取引に係る業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることの禁止を併せて命ずることができる。 2 主務大臣は、業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が第五十四条の四第一項若しくは同条第二項において準用する第五十四条の三第二項から第四項までの規定に違反した場合において業務提供誘引販売取引の公正及び業務提供誘引販売取引の相手方の利益が著しく害されるおそれがあると認めるとき、又は業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者が前条第二項の規定による指示に従わないときは、その業務提供誘引販売取引電子メール広告受託事業者に対し、一年以内の期間を限り、業務提供誘引販売取引電子メール広告に関する業務の全部又は一部を停止すべきことを命ずることができる。</p>		
基準の制定根拠	—		